



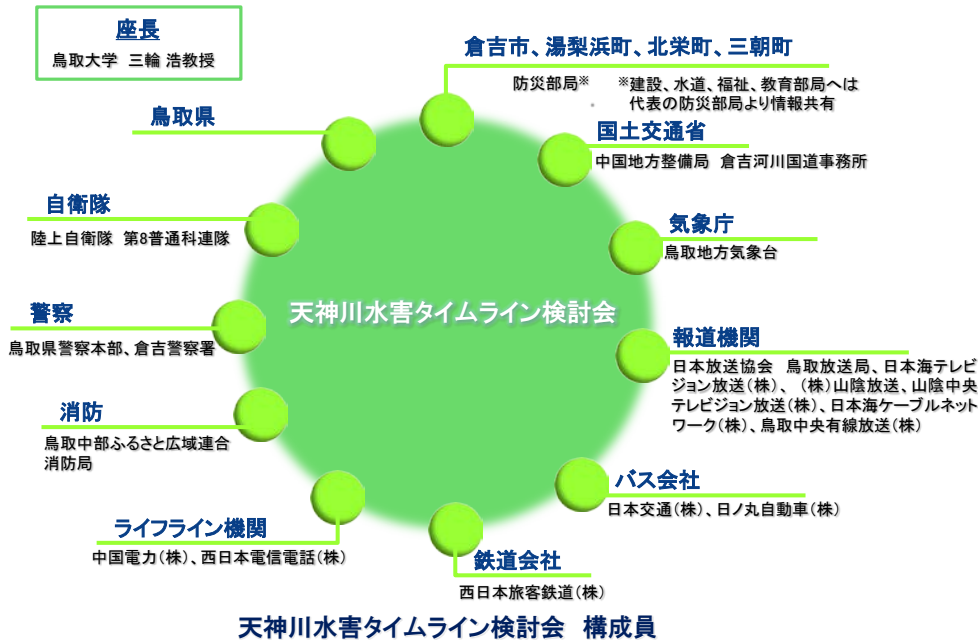
これまでの検討会の振り返りと本日の位置付け

令和3年12月7日

国土交通省 中国地方整備局
倉吉河川国道事務所

これまでの検討会の振り返り

- 天神川水害タイムライン検討会では、行政機関に加え、ライフライン機関、鉄道会社、バス会社、報道機関等を含む構成員で、多機関連携型タイムラインを検討した。
- 令和元年8月7日に開催した「千代川水害タイムライン検討会・天神川水害タイムライン検討会 合同発足式」を皮切りに、3回の検討会を経て、令和2年5月27日に完成した。
- 令和2年度は大規模な出水はなかったものの関係機関の意見を踏まえて、タイムラインの運用方法や運用支援システムの見直しを実施した。令和3年6月には、タイムライン修正版を用いた読み合わせ等を実施したうえで運用した。
- 本日は、令和3年度の出水の運用の振り返りのアンケート結果や結果を踏まえた見直しの方針について共有する。



令和元年 8月7日	発足式 (千代川水害タイムラインと合同で実施)
令和元年 10月8日	第1回検討会 □天神川水害タイムラインの概要 □天神川の水害特性について □災害時の行動、困っていること等の意見交換
令和元年 11月26日	第2回検討会 □関係機関の行動や情報の流れの見える化
令和2年 3月 (書面)	第3回検討会 □タイムラインの成果・運用方法の確認 □タイムラインの運用の流れを確認(読み合わせ)
令和2年 5月27日	完成報告 (コロナ対策のため完成式は実施せず個別に完成報告)
令和2年 12月17日	第4回検討会 (令和2年第1回検討会) □タイムライン振り返りアンケート結果 □タイムラインの見直し方針の確認
令和3年 2月～3月	第5回検討会 (令和2年第2回検討会) □タイムライン見直し(案)の確認
令和3年 6月1日	第6回検討会 (令和3年第1回検討会) □タイムライン修正版を踏まえた読み合わせ 等
令和3年 12月7日	第7回検討会 (令和3年第2回検討会) □タイムライン振り返りアンケート結果 等 天神川水害タイムライン 検討スケジュール

実際の出水での運用



タイムライン発足式 (R1.8.7)



検討会の様子

天神川水害タイムライン検討会における成果について

- 天神川水害タイムライン検討会では、災害時の関係機関の行動を整理したタイムラインの①詳細版、②総括版、③概要版、円滑なタイムラインの運用を支援するための④支援ツール（運用支援システム、天神川水害タイムラインに関する災害情報図）、⑤運用方法を作成。

①詳細版：担当者が詳細な対応を確認できるように、各機関・部署毎に時系列で行動項目（第2階層）を達成するための行動手順・内容（第3階層）まで整理したタイムライン（防災計画等の既存計画を基に整理）

いつ：防災行動を行うタイミング（Lレベル毎に発表情報や状況を整理）

A3サイズ

誰が：防災行動の役割を表示
 ◎：主体的に行動する機関
 ○：支援または協働する機関

何をするか：
 ・行動は階層別に記載
 ・既存の防災計画等と整合性を踏まえて防災行動を整理

天神川水害タイムライン詳細版

②総括版：班長等が俯瞰的に作業の漏れがないかを確認できるように、行動項目（第2階層）を整理したタイムライン（総括版では短時間でも実施すべき内容が最低限チェックできる）

A2サイズ

総括版は折りたたみ、持ち運びが可能な形式

天神川水害タイムライン総括版

③概要版：天神川水害タイムラインの全体像を把握するために行動目的（第1階層）別に各レベルで実施する行動項目を1枚で整理したタイムライン

A3サイズ

天神川水害タイムライン概要版

④支援ツール：タイムラインの円滑な運用を支援するために関連情報を収集できる運用支援システムや位置情報共有や災害リスク把握のための図面を作成

情報収集

担当者

運用支援システム

天神川水害タイムラインに関する災害情報図

⑤運用方法：天神川水害タイムラインの運用方法を整理した資料を作成

天神川水害タイムラインの運用方法（令和2年度版）

天神川水害タイムライン検討会

運用方法

運用ルールの見直し(タイムラインの立ち上げ)

□ 令和2年度の検討会での意見

- 台風接近時、梅雨前線等に立ち上げをしない場合に、**立ち上げの有無について明確**にしていきたい。
- **あらかじめ「台風接近時」の定義**を定めておいた方が混乱が防げると思います。

□ 対応

- 鳥取地方気象台、鳥取県、国交省3事務所の合同協議（R3.3.9開催）を踏まえ、**台風接近の2日前や大雨が予想されるタイミング**で、気象台と国交省3事務所が情報共有し、**タイムラインの発動有無に関わらず**、関係機関へ情報伝達を行います（台風が接近しても大雨にならない場合などもあり、機械的に定義を設けることは難しく、その都度、気象台の状況判断が必要となるため）。

多機関連携型水害タイムライン 発動判断連携フロー（鳥取県域）

2021年3月9日時点

